

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	15,039,466	15,926,286	18,724,091
経常利益	(千円)	553,620	1,242,998	369,922
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	131,376	875,447	85,511
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	272,198	1,126,788	87,984
純資産額	(千円)	10,623,151	11,782,086	10,807,365
総資産額	(千円)	21,793,628	22,368,619	21,259,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.29	115.20	11.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.7	52.7	50.8

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.41	97.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど引き続き回復基調を示しております。また、世界経済においても米国と中国の二大経済大国の景気は堅調に推移しており、米国の金融引き締めや北朝鮮の地政学リスクなど景気の先行きへの懸念材料は限定的となっております。しかしながら、国内の景気回復基調と比較すると個人消費は依然として力強さを欠いており当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業、介護関連事業いずれも増収となり、15,926,286千円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少があり、1,233,506千円の営業利益(前年同四半期比107.0%増)となりました。また、為替差損が減少したことなどにより、経常利益は1,242,998千円(前年同四半期比124.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は875,447千円(前年同四半期比566.4%増)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 車関連事業

車関連事業につきましては、H I Dバルブ、純正用品等が減収となりましたが、車内小物用品、ドライブレコーダー、オートスポーツ用品等は増収となり、売上高は11,944,404千円(前年同四半期比3.9%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、2,073,838千円の営業利益(前年同四半期比21.5%増)となりました。

#### アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品は減収となりましたが、スノーボード関連製品は増収となり、売上高は1,361,438千円(前年同四半期比1.2%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は177,694千円(前年同四半期比17.4%増)となりました。

#### 介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居者数が増加し売上高は2,620,443千円(前年同四半期比19.5%増)となりました。損益面につきましては、入居率の向上があり、営業利益は10,400千円(前年同四半期は236,975千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,050,756千円増加の16,034,819千円となりました。この主な要因は、現金及び預金は1,441,277千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,380,266千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58,782千円増加の6,333,800千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が132,931千円、有形固定資産が112,403千円減少しましたが、投資有価証券が347,001千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,109,539千円増加の22,368,619千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ594,497千円増加の6,330,212千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が340,626千円、返品調整引当金が160,800千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ459,678千円減少の4,256,321千円となりました。この主な要因は、長期借入金が443,870千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ134,819千円増加の10,586,533千円となりました。

なお、有利子負債残高は557,944千円減少の2,665,832千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ974,720千円増加の11,782,086千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が723,458千円、その他有価証券評価差額金が232,581千円増加したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,119,831千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,400	75,954	
単元未満株式	普通株式 3,985		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,954	

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が8株含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎 五丁目33番11号	329,500		329,500	4.16
計		329,500		329,500	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,101,403	7,660,126
受取手形及び売掛金	2,079,590	1 4,459,857
製品	2,416,815	2,224,660
仕掛品	304,594	355,716
原材料及び貯蔵品	392,946	575,624
その他	708,185	761,960
貸倒引当金	19,473	3,126
流動資産合計	14,984,062	16,034,819
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	718,334	670,511
機械装置及び運搬具（純額）	152,773	147,510
工具、器具及び備品（純額）	415,053	330,862
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	-	24,873
有形固定資産合計	1,769,633	1,657,229
<b>無形固定資産</b>	167,358	152,511
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,119,891	2,466,893
長期貸付金	1,110,033	1,081,996
その他	1,108,100	975,168
投資その他の資産合計	4,338,025	4,524,058
固定資産合計	6,275,017	6,333,800
資産合計	21,259,079	22,368,619



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,812	2,498,438
短期借入金	638,000	638,000
1年内返済予定の長期借入金	254,743	93,919
1年内償還予定の社債	372,250	483,250
未払法人税等	196,321	332,218
賞与引当金	392,334	198,499
返品調整引当金	246,500	407,300
製品保証引当金	831	317
その他	1,476,922	1,678,268
流動負債合計	5,735,714	6,330,212
固定負債		
社債	1,314,875	1,250,625
長期借入金	643,909	200,038
役員退職慰労引当金	628,707	556,402
退職給付に係る負債	817,934	837,262
その他	1,310,573	1,411,993
固定負債合計	4,715,999	4,256,321
負債合計	10,451,714	10,586,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,171,815	6,895,274
自己株式	183,465	183,544
株主資本合計	10,048,302	10,771,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,722	740,304
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	447,988	466,747
その他の包括利益累計額合計	759,062	1,010,403
純資産合計	10,807,365	11,782,086
負債純資産合計	21,259,079	22,368,619

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 15,039,466	1 15,926,286
売上原価	1 10,128,046	1 10,423,327
売上総利益	4,911,420	5,502,958
販売費及び一般管理費	1 4,315,397	1 4,269,451
営業利益	596,023	1,233,506
営業外収益		
受取利息	37,480	44,113
受取配当金	29,406	30,959
為替差益	-	7,572
その他	13,512	18,781
営業外収益合計	80,399	101,426
営業外費用		
支払利息	15,031	10,694
売上割引	50,010	50,264
為替差損	18,948	-
支払手数料	38,272	30,675
その他	538	300
営業外費用合計	122,802	91,935
経常利益	553,620	1,242,998
特別利益		
固定資産売却益	1,076	5,031
特別利益合計	1,076	5,031
特別損失		
固定資産除却損	345	1,368
固定資産売却損	6,421	219
特別損失合計	6,767	1,588
税金等調整前四半期純利益	547,929	1,246,441
法人税、住民税及び事業税	240,294	356,892
法人税等調整額	176,259	14,100
法人税等合計	416,553	370,993
四半期純利益	131,376	875,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,376	875,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	131,376	875,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,220	232,581
為替換算調整勘定	438,795	18,758
その他の包括利益合計	403,574	251,340
四半期包括利益	272,198	1,126,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,198	1,126,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	169,920千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	352,890千円	355,871千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,500,929	1,345,270	2,193,266	15,039,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,500,929	1,345,270	2,193,266	15,039,466
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,706,555	151,338	236,975	1,620,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,620,918
全社費用(注)	1,024,895
四半期連結損益計算書の営業利益	596,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,944,404	1,361,438	2,620,443	15,926,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,944,404	1,361,438	2,620,443	15,926,286
セグメント利益	2,073,838	177,694	10,400	2,261,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,261,933
全社費用(注)	1,028,426
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17.29円	115.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	131,376千円	875,447千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	131,376千円	875,447千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,795千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。